

下関市地域再エネ導入目標の策定に係る御意見及び事務局見解

No.	該当文書、項目等	御意見	事務局見解
1	資料 2-2 3. 再エネ導入量拡大の検討 1 検討方針	これまで以上に再生可能エネルギーを拡大させ、「追加の取り組みによる削減」分をどの程度再エネの取り組みでカバーできるかを検討するとしていますが、その検討に当たり、発電効率の向上をはじめとする将来的な技術革新等による温室効果ガス排出量の削減効果はどの程度想定しているのでしょうか。	将来的な技術革新等による温室効果ガス排出量の削減効果に関しては、予想が困難であることから削減量として見込んでおりません。 なお、本目標は、下関市地球温暖化対策実行計画に反映させ、技術革新による削減効果が推算可能となった段階等において、適宜見直しを行う予定としております。
2	資料 2-2 3. 再エネ導入量拡大の検討 2 再エネ導入量拡大の検討 (図表 6)	「ゼロカーボンシティしものせき」の実現に向けて必要な再生可能エネルギーの導入量の目安のひとつとして「土地への太陽光発電の導入」については 2050 年度までに現状の耕作放棄地 (395ha) の 95% (376ha) に太陽光パネルを導入すると整理されています。 耕作放棄地の活用方法については、地域農業維持、食料自給率維持の観点等、他部局との調整が必要であると存じますが、こちらの実現性についてど	図表 6 でお示しした取組は、再エネ設備の最大限の導入により「ゼロカーボンシティしものせき」を達成しようとした場合、どのくらいの面積に導入が必要であるか、一例として挙げたものです。 農地への再エネ導入など、どこにどれくらい導入するかは、他部局との連携・調整が不可欠であるものと考えております。

No.	該当文書、項目等	御意見	事務局見解
		<p>のようにお考えでしょうか。</p> <p>なお、ソーラーシェアリング等、農業を行いながら太陽光パネルを導入する手法もありますが、一般的には作物の収量減少や作業性低下が課題として挙げられています。</p>	
3	<p>資料2-2</p> <p>3. 再エネ導入量拡大の検討</p> <p>2 再エネ導入量拡大の検討 (図表6)</p>	<p>「家庭への太陽光発電の導入」は新築やリフォームに合わせて実施しないと導入がなかなか難しいところです。</p> <p>最近では「ポータブル蓄電池」と「ポータブルソーラーパネル」が比較的にも質もよくなったようで、価格的にも手が届く値段となってきました。しかし、やはりお安いものではありませんので、購入のための補助金制度を導入することで、市民の皆さまの入手意欲やきっかけとなるのではないのでしょうか。</p> <p>これらを導入することによって、エネルギーに関する意識も一層増すように思います。</p>	<p>近年、防災対策や環境配慮の観点から「ポータブル蓄電池」や「ポータブルソーラーパネル」が注目されていることは承知しております。</p> <p>現在、本市では固定式の蓄電池導入に係る補助事業（スマートハウス普及促進事業）を実施しており、年々申請数が増加する等、市民のみなさんの再エネ設備導入に対する意識の高まりを感じているところです。</p> <p>ご意見いただきました「ポータブル蓄電池」等につきましても、市場の動向などを注視しつつ、補助金制度の導入等について検討してまいります。</p>